

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

当社が企業活動を通じて、重点的に取り組むべき社会課題であるマテリアリティ(→P.21)の中において、「地球環境への配慮」、「循環型社会への貢献」、「人材の育成・活用」を掲げています。当社が持続可能な形で発展し、これらの社会課題の解決に継続的に貢献する為の取り組みを強化することを目的として、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会の下部組織として、2つの専門部会を設け、「カーボンニュートラル・環境部会」においては、主に温室効果ガス(GHG)削減、カーボンニュートラル実現の為の戦略の策定と実行や、その他の環境課題への対応に組み、「労働・社会部会」においては、労働環境の改善やサプライチェーンを通じた人権の尊重(→P.40)等に取り組んでいます。

推進体制

2020年12月 「サステナブル対策委員会」のもと、2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」策定

2021年 4月 「サステナビリティ推進室」設置

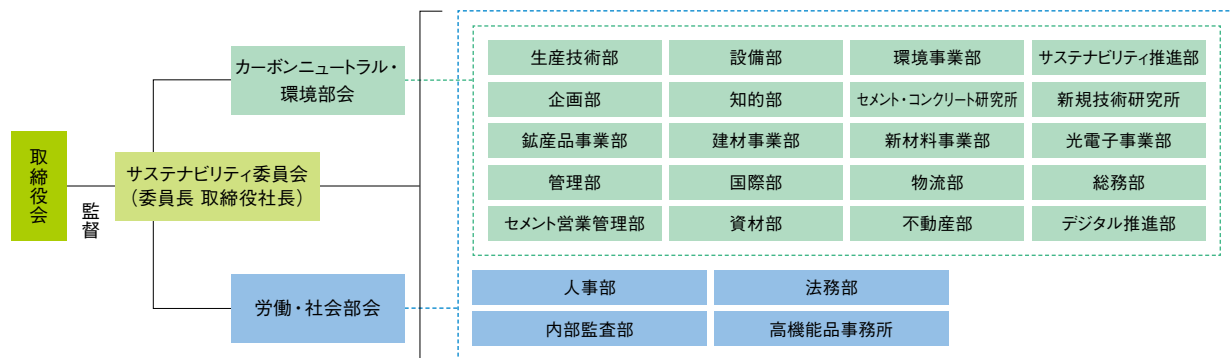
2023年 4月 サステナブル対策委員会を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」を設置し、
そのもとに「カーボンニュートラル・環境部会」と「労働・社会部会」を設置

2025年 4月 「サステナビリティ推進室」を「サステナビリティ推進部」に改組し、体制強化

サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ(持続可能性)への全社的な取り組みを強化する目的で設置しています。活動体制は、委員長を取締役社長とし、全社を横断した組織としています。取締役会には、議事内容を定期的に報告し、重要な事項については付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。

サステナビリティ委員会 組織図



カーボンニュートラル・環境部会

当部会では、カーボンニュートラル実現に向けて2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」のもと、当社グループの取り組みなどの推進、情報集約、リスク想定と対応、社内教育・啓蒙、活動計画と進捗管理を行います。また、その他の自然資本等に関わる環境課題の解決に向けても当部会を主体に取組みを進めています。

労働・社会部会

経済のグローバル化が進む中、自社だけではなくサプライチェーンにおいても人権尊重が重視されるようになっていきます。当社グループでは、ワークライフバランスやダイバーシティ推進など、これまでも人権課題に取り組んできましたが、社内外でより一層の推進が必要と認識しています。当部会では、人権に関する情報集約、社内啓蒙、当社グループのサプライチェーンなどにおける人権尊重について部門横断で積極的に取り組みます。

Sustainability Strategy

国内外のあらゆる方策を総動員し 組み合わせた「削減ミックス」により カーボンニュートラルへ挑戦

代表取締役 取締役専務執行役員
サステナビリティ推進部、
セメント・コンクリート研究所 各担当
(サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会長)

土井 良治



まず化石エネルギー起源CO₂削減最大化、 併せて「削減ミックス」技術革新に傾注

当社グループは温室効果ガス多排出事業者として、2050年までのあらゆる国内外の方策を総動員し、組み合わせる「削減ミックス」が、カーボンニュートラル(以下、CN)実現に不可欠と認識しています。まずは、セメント製造における化石エネルギー起源CO₂削減の最大化に向けて既存技術で最大限削減を進めた上で、それを更に改良・進化させ、どこまで減らせるかが挑戦の第一歩です。

2030年度までの中間目標として、5工場の8キルン中4キルンで化石エネルギー代替率80%、全キルン平均で同じく50%という高い目標を掲げています。達成に向けて、前半5年間(2020～2025年度)は代替となる熱エネルギー系廃棄物の収集・使用拡大を目的にCN投資を着実に実行してきましたが、後半5年間ではもう一段の設備投資を計画しています。

これと並行してCN技術革新への挑戦と実装化を加速させます。当社は、その中でもCO₂分離回収・貯蔵に多大なエネルギーコスト・資本コストをかけることなく、CO₂を再資源化して利用するCCU技術が肝要と考えます。GI基金事業における研究成果であるCO₂再資源化人工石灰石について、さまざまな製品分野での原料利用の研究を行っています。また、2025年4月より栃木工場敷地内で人工石灰石のパイロットスケール製造試験設備(年間生産能力270t)の稼働が始まり、着実に実装化へのステップを進めています。

大きな環境変化のもとでの 2050年CNビジョン・戦略の見直し

2024年度に政府はCN政策の新たな方針を打ち出しました。エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画を改定し、従前の2030年度までの削減目標に加え、2035年度、2040年度において、温室効果ガス(GHG)を2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す「日本のNDC(国が決定する貢献)」を設定し、国連に提出しました。また、改正GX推進法により、2026年度からのCO₂排出量取引制度(GX-ETS)や、化石燃料賦課金(2028年度～)、発電部門の排出枠オークション(2033年度～)の制度の導入が明確化され、制度設計が進んでいます。

他方で当社グループは2050年CNに向けた戦略を掲げた「SOCN2050」を2020年に公表しましたが、こうした大きな政策変化を踏まえた見直しが必定です。更に、セメント内需減退基調の継続や国土交通省の「低炭素コンクリート」普及方針の明確化に加え、エネルギー・経済安全保障を巡る国際的な外部環境変化も、十分に踏まえる必要があります。現在は2026-28年度中期経営計画を策定中ですが、併せてCN投資も再検証しており、経営計画と整合する新たな目標・KPI設定も視野に入れた改定「SOCN2050」を提示すべく、目下、2050年CNビジョン・戦略の改定作業を加速させています。年度内に社内に取りまとめ、2026年度早期の公表を検討しています。